

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：吉川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		789	
自給的農家数		235	
販売農家数		554	
	主業農家数	109	
	準主業農家数	115	
	副業的農家数	330	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		802	
	女性	377	
	40代以下	73	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		82	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		3	
農業参入法人		6	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,010	198	198	0	0	1,200
経営耕地面積	886	117	82	2	0	1,003
遊休農地面積	3.6	1.2	1.2	0	0	4.8
農地台帳面積	1,104	208	208	0	0	1,312

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 200ha	107ha	8.92%
課 題	農業経営基盤強化促進法による貸借設定期間が終了したものの、更新されないことがあるから、利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、埼玉県農林水産統計年報における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 115. 0ha (うち新規集積面積 8ha)
	目標設定の考え方:今年度の新規集積面積を8haとした。
活動計画	広報紙や機会をとらえて農地利用集積と集約の必要性の周知を図る。また、農事組合長会議や窓口等で適宜パンフレット等の配布により、農地中間管理事業の周知を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入には、農地、施設、資金、営農技術などが必要であるが、その条件を満たす新規参入者は少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 1ha
活動計画	年間を通じて市農政課、県農林振興センター、さいかつ農業協同組合と連携し、新規就農を検討している方に対し、農地情報について、随時、相談を受けることとしている。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 204. 8ha	4. 8ha	0. 40%
課 題	相続等により非農家が取得した農地や耕作しにくい農地が、遊休農地になっている状況がある。		

※1 管内の農地面積は、埼玉県農林水産統計年報における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0. 5ha 目標設定の考え方:新たに発生、又は、一度解消された後、再度発生する遊休農地もあることから、全体として増加しないことを目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	8月、随時	11月、随時
		調査方法	・担当区域ごとの農地利用最適化推進委員による調査 ・農地利用最適化推進委員と農業委員の合同による調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,200ha	2. 10ha
課 題	地権者は市外居住者が多く、訪問指導などが難しい状況である。 農地所有者が、農地法の手続を把握していない傾向が見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・2月:広報紙に啓発記事を掲載し、違反防止の周知を図る。 ・4月～3月:通年で農地パトロールを実施し、早期発見や解消を図る。
------	-------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入